



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,344	11.2	2,223	85.0	2,273	75.0	1,606	78.5
2023年3月期	38,975	0.3	1,201	△25.3	1,299	△21.8	900	△42.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,778百万円 (87.8%) 2023年3月期 946百万円 (△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	732.53	—	11.8	7.2	5.1
2023年3月期	410.69	—	7.2	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,588	14,447	47.2	6,629.87
2023年3月期	32,398	12,876	39.7	5,878.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,447百万円 2023年3月期 12,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,932	△1,345	△227	5,029
2023年3月期	3,265	138	△984	8,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	153	17.0	1.2
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	174	10.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		24.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△0.8	1,050	△52.8	1,050	△53.8	700	△56.4	321.22

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,260,000株	2023年3月期	2,260,000株
2024年3月期	80,801株	2023年3月期	69,694株
2024年3月期	2,193,508株	2023年3月期	2,192,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,282	12.8	2,078	89.0	2,145	77.4	1,542	81.4
2023年3月期	36,610	0.1	1,099	△25.4	1,209	△21.3	850	△32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	703.38	—
2023年3月期	387.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	29,118		13,492	46.3			6,191.34	
2023年3月期	30,908		11,991	38.8			5,474.85	

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,492百万円 2023年3月期 11,991百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	△0.7	1,000	△53.4	680	△55.9	312.04	

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からの新型コロナウイルス感染症の落ち着き等を受けて経済社会活動の正常化、活性化が進み、総じて緩やかな回復基調を維持しましたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や円安の進行等による輸入コストの高止まり等が消費者物価の上昇を招き、実質賃金の伸び悩みなどもあって個人消費が弱含みで推移しているうえ、日銀の金利政策の変更がもたらす今後の企業活動への影響など国内景気の先行きには懸念感が拭えない状況にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界の受注環境におきましては、公共投資・民間投資ともに引き続き底堅く推移しているものの、大型引き合い案件の減少等を受けて大都市圏を中心に価格競争の兆しが見え始めているほか、日銀の金利政策の変更による設備投資等への影響も懸念される状況下にあります。

一方、収益環境におきましては、建設資材価格の高止まり、人手不足の常態化による人件費の上昇等がますます収益の下押し要因になりつつあるうえ、本年4月1日から実施された所謂「建設業の働き方改革2024年問題」への対応コストの負担増等も加わり、今後の収益環境は不透明感を増しています。

このような情勢下、当社グループは、コンプライアンス遵守の徹底による損失防止やBIM・CIM等の推進による生産性の向上対策に取り組むとともに、人材育成・資格取得教育等へも注力し社員の能力アップを図りつつ総合競争力の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、経済活動の活性化に加え当社の事業圏内において大きな災害等もなく、受注及び工事の進捗が順調だったこと等により、連結売上高43,344百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。損益面につきましては、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇等が収益の下押し要因となる状況下にはあるものの、売上高が堅調に推移したこと並びに原価・工程管理及び経費削減等の徹底を図ったことにより、経常利益は2,273百万円（前連結会計年度比75.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,606百万円（前連結会計年度比78.5%増）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は42,015百万円（前連結会計年度比52.8%増）に、土木工事は8,273百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建築事業)

完成工事高は31,834百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、営業利益は2,138百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

(土木事業)

完成工事高は8,683百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、営業利益は842百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は2,827百万円（前連結会計年度比972.9%増）となり、営業利益は880百万円（前連結会計年度は78百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、コロナ禍後の経済活動の活発化等に伴って企業業績が改善しつつあるうえ、株高や2年連続の大幅賃上げによる個人消費の持ち直し等も期待されるため、建設投資は政府・民間共に引き続き底堅く推移することが見込まれるものの、その一方で建設資材・エネルギー価格等の高止まり、働き方改革や人手不足による人件費の上昇、日銀の金利政策の変更等が相乗し、投資意欲が下振れすることも懸念されるため、建設業界を取り巻く今後の事業環境は楽観視できない状況下にあります。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高43,000百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、不動産事業支出金は増加しましたが、現金預金、販売用不動産が減少したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,809百万円減少し、30,588百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等は増加しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金等が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比3,380百万円の減少となり、16,141百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比1,571百万円増加し、14,447百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,505百万円減少し、当連結会計年度末は5,029百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,932百万円（前連結会計年度は3,265百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加し、販売用不動産が減少したものの、不動産事業支出金が増加し、仕入債務、未成工事受入金等が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,345百万円（前連結会計年度は138百万円の獲得）となりました。これは主に投資不動産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は227百万円（前連結会計年度は984百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	44.0%	39.7%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	15.3%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	0.2年	△0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.2倍	274.9倍	△177.4倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき80円を予定し、年間配当金1株につき80円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2024年5月13日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれに

においても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているため、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

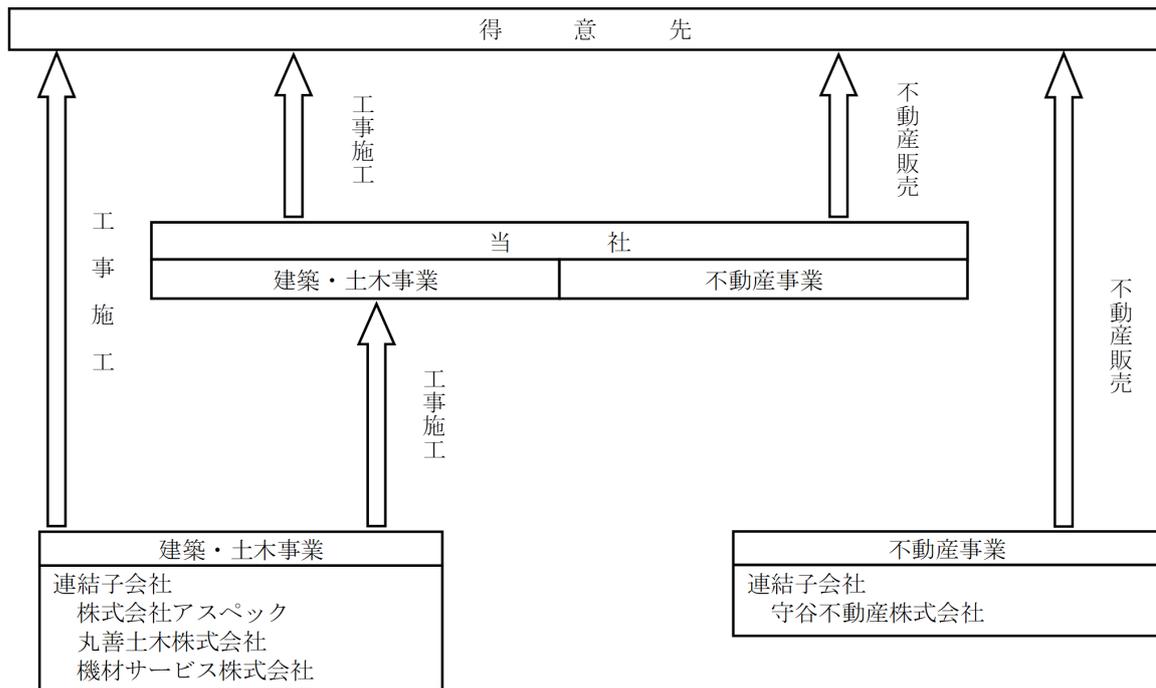
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社の機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,080,658	6,748,788
受取手形・完成工事未収入金等	12,515,303	12,649,115
販売用不動産	1,589,579	42,747
未成工事支出金	152,394	144,692
不動産事業支出金	983,405	2,838,462
その他	907,658	867,956
貸倒引当金	△372	△1,060
流動資産合計	26,228,627	23,290,703
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,920,050	3,982,778
機械、運搬具及び工具器具備品	823,559	884,466
土地	2,120,998	2,108,589
減価償却累計額	△3,217,884	△3,320,477
建設仮勘定	—	12,247
有形固定資産合計	3,646,724	3,667,604
無形固定資産		
のれん	20,533	5,133
その他	49,527	42,321
無形固定資産合計	70,060	47,455
投資その他の資産		
投資有価証券	889,096	1,119,452
長期貸付金	259	97
繰延税金資産	375,519	285,458
投資不動産	908,594	1,871,316
その他	308,220	335,899
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,452,591	3,583,125
固定資産合計	6,169,376	7,298,184
資産合計	32,398,003	30,588,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,704,588	10,081,133
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	187,838	603,350
未成工事受入金	2,430,205	1,868,195
不動産事業受入金	20,000	20,012
賞与引当金	150,667	158,440
完成工事補償引当金	41,359	64,134
その他	2,276,403	1,709,490
流動負債合計	18,611,063	15,304,757
固定負債		
退職給付に係る負債	820,370	795,470
その他	90,094	40,864
固定負債合計	910,464	836,334
負債合計	19,521,528	16,141,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,375,576	1,382,710
利益剰余金	9,712,417	11,165,664
自己株式	△84,503	△145,222
株主資本合計	12,715,990	14,115,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,081	333,394
退職給付に係る調整累計額	△7,595	△1,250
その他の包括利益累計額合計	160,485	332,143
純資産合計	12,876,475	14,447,795
負債純資産合計	32,398,003	30,588,887

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	38,712,225	40,517,071
兼業事業売上高	263,578	2,827,877
売上高合計	38,975,804	43,344,948
売上原価		
完成工事原価	35,367,958	36,808,360
兼業事業売上原価	128,320	1,888,634
売上原価合計	35,496,278	38,696,994
売上総利益		
完成工事総利益	3,344,266	3,708,711
兼業事業総利益	135,258	939,243
売上総利益合計	3,479,525	4,647,954
販売費及び一般管理費	2,277,702	2,424,837
営業利益	1,201,822	2,223,116
営業外収益		
受取利息	130	611
受取賃貸料	29,496	29,045
受取配当金	14,974	18,296
受取保険金	33,866	738
その他	33,089	15,315
営業外収益合計	111,557	64,006
営業外費用		
支払利息	12,477	10,894
固定資産除却損	125	0
投資有価証券評価損	—	1,336
その他	1,698	906
営業外費用合計	14,301	13,136
経常利益	1,299,078	2,273,985
特別利益		
固定資産売却益	43,845	13,823
特別利益合計	43,845	13,823
特別損失		
固定資産売却損	11,271	—
減損損失	—	9,921
特別損失合計	11,271	9,921
税金等調整前当期純利益	1,331,653	2,277,887
法人税、住民税及び事業税	192,723	646,415
法人税等調整額	238,614	24,657
法人税等合計	431,337	671,072
当期純利益	900,315	1,606,815
親会社株主に帰属する当期純利益	900,315	1,606,815

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	900,315	1,606,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,281	165,312
退職給付に係る調整額	3,247	6,344
その他の包括利益合計	46,528	171,657
包括利益	946,843	1,778,472
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	946,843	1,778,472
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,369,097	8,965,967	△64,727	11,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△153,865		△153,865
親会社株主に帰属する当期純利益			900,315		900,315
自己株式の取得				△25,441	△25,441
自己株式の処分		6,478		5,664	12,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,478	746,450	△19,776	733,151
当期末残高	1,712,500	1,375,576	9,712,417	△84,503	12,715,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,800	△10,842	113,957	12,096,795
当期変動額				
剰余金の配当				△153,865
親会社株主に帰属する当期純利益				900,315
自己株式の取得				△25,441
自己株式の処分				12,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,281	3,247	46,528	46,528
当期変動額合計	43,281	3,247	46,528	779,680
当期末残高	168,081	△7,595	160,485	12,876,475

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,375,576	9,712,417	△84,503	12,715,990
当期変動額					
剰余金の配当			△153,568		△153,568
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,815		1,606,815
自己株式の取得				△69,121	△69,121
自己株式の処分		7,134		8,402	15,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,134	1,453,246	△60,718	1,399,661
当期末残高	1,712,500	1,382,710	11,165,664	△145,222	14,115,651

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168,081	△7,595	160,485	12,876,475
当期変動額				
剰余金の配当				△153,568
親会社株主に帰属する当期純利益				1,606,815
自己株式の取得				△69,121
自己株式の処分				15,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,312	6,344	171,657	171,657
当期変動額合計	165,312	6,344	171,657	1,571,319
当期末残高	333,394	△1,250	332,143	14,447,795

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,331,653	2,277,887
減価償却費	175,305	175,242
のれん償却額	15,400	15,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	688
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,477	7,773
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	3,416	22,775
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,493	△24,899
受取利息及び受取配当金	△15,104	△18,907
支払利息	12,477	10,894
固定資産売却損益（△は益）	△32,574	△13,823
固定資産除却損	125	0
減損損失	—	9,921
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,225	△2,189
売上債権の増減額（△は増加）	△1,821,792	△133,811
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△73,984	7,702
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△806,353	△1,855,057
販売用不動産の増減額（△は増加）	35,386	1,546,832
仕入債務の増減額（△は減少）	3,270,960	△2,623,455
未成工事受入金の増減額（△は減少）	912,737	△562,010
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	20,000	12
未払消費税等の増減額（△は減少）	709,741	△637,874
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△61,307	42,564
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△309,433	53,814
小計	3,360,578	△1,700,520
利息及び配当金の受取額	15,105	18,822
利息の支払額	△11,875	△10,889
法人税等の支払額	△98,790	△239,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265,016	△1,932,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,491	△173,465
有形固定資産の取得による支出	△110,025	△159,257
有形固定資産の売却による収入	93,368	16,549
無形固定資産の取得による支出	△4,468	△8,671
投資有価証券の取得による支出	△110,792	△10,130
投資有価証券の売却による収入	10,930	8,564
投資不動産の取得による支出	—	△989,553
投資不動産の売却による収入	285,932	—
貸付けによる支出	—	△51
貸付金の回収による収入	422	213
その他の投資活動による支出	△39,164	△33,591
その他の投資活動による収入	15,417	4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,129	△1,345,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800,000	—
リース債務の返済による支出	△5,083	△5,320
自己株式の取得による支出	△25,441	△69,121
配当金の支払額	△153,881	△153,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,406	△227,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,418,739	△3,505,335
現金及び現金同等物の期首残高	6,116,174	8,534,914
現金及び現金同等物の期末残高	8,534,914	5,029,579

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	30,350,834	8,361,390	263,578	38,975,804	—	38,975,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202	419,860	—	420,062	△420,062	—
計	30,351,037	8,781,250	263,578	39,395,867	△420,062	38,975,804
セグメント利益	1,944,529	671,401	78,828	2,694,760	△1,492,938	1,201,822
セグメント資産	8,618,242	5,575,543	3,544,737	17,738,523	14,659,479	32,398,003
その他の項目						
減価償却費	9,450	58,324	21,468	89,243	86,061	175,305
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	15,400
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,550	85,022	—	86,572	27,920	114,493

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,492,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額14,659,479千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額86,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	31,834,044	8,683,027	2,827,877	43,344,948	—	43,344,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	850,878	—	850,916	△850,916	—
計	31,834,082	9,533,905	2,827,877	44,195,865	△850,916	43,344,948
セグメント利益	2,138,381	842,181	880,811	3,861,374	△1,638,257	2,223,116
セグメント資産	8,371,157	6,043,019	4,822,101	19,236,278	11,352,608	30,588,887
その他の項目						
減価償却費	12,841	55,720	26,832	95,393	79,848	175,242
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	15,400
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,540	56,650	—	71,190	96,738	167,928

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,638,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額11,352,608千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
 - (3) 減価償却費の調整額79,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	9,921	9,921

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	20,533	—	—	—	20,533

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	5,133	—	—	—	5,133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	5,878.85円	6,629.87円
1株当たり当期純利益	410.69円	732.53円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	900,315	1,606,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	900,315	1,606,815
期中平均株式数（株）	2,192,200	2,193,508

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,398,820	6,114,401
受取手形	148,447	53,445
完成工事未収入金	11,950,086	12,189,233
販売用不動産	1,589,579	42,747
未成工事支出金	133,383	133,308
不動産事業支出金	983,405	2,838,462
前払費用	21,961	23,952
未収入金	78,921	50,458
仮払消費税等	756,333	731,223
その他	19,738	37,738
流動資産合計	25,080,677	22,214,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,529,408	3,588,535
減価償却累計額	△2,307,761	△2,356,164
建物（純額）	1,221,647	1,232,370
構築物	133,322	136,083
減価償却累計額	△101,908	△103,935
構築物（純額）	31,413	32,147
機械及び装置	76,694	76,694
減価償却累計額	△63,633	△68,741
機械及び装置（純額）	13,061	7,953
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△7,846	△7,846
車両運搬具（純額）	0	0
工具及び器具	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,522	△8,522
工具及び器具（純額）	0	0
備品	229,892	237,186
減価償却累計額	△189,293	△197,877
備品（純額）	40,599	39,308
土地	1,941,567	1,929,158
建設仮勘定	—	12,247
有形固定資産合計	3,248,288	3,253,186
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	23,180	16,822
電話加入権	15,882	15,882
無形固定資産合計	41,845	35,486

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	883,447	1,112,792
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	131	—
関係会社長期貸付金	147,500	122,500
長期前払費用	3,470	3,963
投資不動産	1,091,124	2,080,678
減価償却累計額	△273,252	△299,497
投資不動産（純額）	817,872	1,781,180
繰延税金資産	352,372	257,008
その他	166,759	171,456
貸倒引当金	△19,500	△19,500
投資その他の資産合計	2,537,814	3,615,162
固定資産合計	5,827,948	6,903,835
資産合計	30,908,625	29,118,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,222,877	2,901,140
工事未払金	7,139,364	6,888,716
短期借入金	800,000	800,000
未払金	84,658	152,025
未払法人税等	164,922	551,991
未払費用	55,486	77,873
未成工事受入金	2,310,297	1,828,514
不動産事業受入金	20,000	20,012
預り金	125,150	126,822
賞与引当金	138,571	145,924
完成工事補償引当金	39,390	61,680
未払消費税等	675,756	237,420
仮受消費税等	1,274,664	1,048,830
その他	17,963	7,763
流動負債合計	18,069,104	14,848,716
固定負債		
退職給付引当金	773,215	753,949
その他	74,701	23,987
固定負債合計	847,916	777,936
負債合計	18,917,020	15,626,653

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	34,446	41,580
資本剰余金合計	1,375,576	1,382,710
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	6,959,563	8,349,104
利益剰余金合計	8,821,648	10,211,189
自己株式	△84,503	△145,222
株主資本合計	11,825,220	13,161,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,383	330,977
評価・換算差額等合計	166,383	330,977
純資産合計	11,991,604	13,492,154
負債純資産合計	30,908,625	29,118,807

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	36,368,924	38,472,093
兼業事業売上高	241,971	2,810,251
売上高合計	36,610,895	41,282,345
売上原価		
完成工事原価	33,350,654	35,102,269
兼業事業売上原価	126,841	1,887,176
売上原価合計	33,477,496	36,989,446
売上総利益		
完成工事総利益	3,018,269	3,369,824
兼業事業総利益	115,129	923,074
売上総利益合計	3,133,399	4,292,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,695	191,039
従業員給料手当	855,138	844,169
賞与引当金繰入額	53,780	59,536
退職給付費用	46,467	41,850
法定福利費	161,890	173,933
福利厚生費	40,394	37,430
修繕維持費	32,682	58,703
事務用品費	34,731	69,935
通信交通費	79,718	87,655
動力用水光熱費	18,670	15,821
調査研究費	4,291	6,978
広告宣伝費	38,484	42,853
交際費	17,858	27,803
寄付金	776	972
地代家賃	49,947	50,485
減価償却費	85,283	78,505
租税公課	45,485	69,198
事業税	42,532	59,574
保険料	15,384	14,649
研究開発費	33,880	34,586
雑費	187,872	249,154
販売費及び一般管理費合計	2,033,964	2,214,837
営業利益	1,099,434	2,078,061

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外収益		
受取利息	1,786	2,019
受取配当金	44,875	41,722
受取賃貸料	29,496	29,045
受取保険金	33,866	738
その他	13,705	6,699
営業外収益合計	123,731	80,225
営業外費用		
支払利息	12,264	10,739
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1,336
その他	1,639	903
営業外費用合計	13,904	12,979
経常利益	1,209,262	2,145,308
特別利益		
固定資産売却益	43,845	13,823
特別利益合計	43,845	13,823
特別損失		
固定資産売却損	11,271	—
減損損失	—	9,921
特別損失合計	11,271	9,921
税引前当期純利益	1,241,836	2,149,210
法人税、住民税及び事業税	149,052	573,315
法人税等調整額	242,347	33,031
法人税等合計	391,399	606,347
当期純利益	850,436	1,542,862

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	27,967	1,369,097	428,125	1,433,960	6,262,811	8,124,896
当期変動額								
剰余金の配当							△153,684	△153,684
当期純利益							850,436	850,436
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,478	6,478				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,478	6,478	—	—	696,751	696,751
当期末残高	1,712,500	1,341,130	34,446	1,375,576	428,125	1,433,960	6,959,563	8,821,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,727	11,141,767	123,012	123,012	11,264,779
当期変動額					
剰余金の配当		△153,684			△153,684
当期純利益		850,436			850,436
自己株式の取得	△25,441	△25,441			△25,441
自己株式の処分	5,664	12,143			12,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			43,371	43,371	43,371
当期変動額合計	△19,776	683,453	43,371	43,371	726,825
当期末残高	△84,503	11,825,220	166,383	166,383	11,991,604

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	34,446	1,375,576	428,125	1,433,960	6,959,563	8,821,648
当期変動額								
剰余金の配当							△153,321	△153,321
当期純利益							1,542,862	1,542,862
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,134	7,134				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,134	7,134	—	—	1,389,541	1,389,541
当期末残高	1,712,500	1,341,130	41,580	1,382,710	428,125	1,433,960	8,349,104	10,211,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84,503	11,825,220	166,383	166,383	11,991,604
当期変動額					
剰余金の配当		△153,321			△153,321
当期純利益		1,542,862			1,542,862
自己株式の取得	△69,121	△69,121			△69,121
自己株式の処分	8,402	15,536			15,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			164,593	164,593	164,593
当期変動額合計	△60,718	1,335,956	164,593	164,593	1,500,549
当期末残高	△145,222	13,161,177	330,977	330,977	13,492,154

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役相談役 伊藤 隆三 (現 代表取締役会長兼CEO)
 取締役会長 吉澤浩一郎 (現 代表取締役社長 執行役員社長兼COO)
 代表取締役社長 伊藤由郁紀 (現 取締役副社長 執行役員副社長
 建築事業本部長兼工務統括部長兼経営企画室長)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 久保 智 (現 執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長兼法務コンプライアンス室長)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員管理本部長兼法務コンプライアンス室担当 渡辺正樹

③ 異動予定日

2024年6月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建築事業 (千円)	27,501,059	42,015,389 (52.8%増)
土木事業 (千円)	9,449,642	8,273,389 (12.4%減)
不動産事業 (千円)	438,333	4,650,501 (960.9%増)
合計 (千円)	37,389,035	54,939,280 (46.9%増)

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建築事業 (千円)	30,350,834	31,834,044 (4.9%増)
土木事業 (千円)	8,361,390	8,683,027 (3.8%増)
不動産事業 (千円)	263,578	2,827,877 (972.9%増)
合計 (千円)	38,975,804	43,344,948 (11.2%増)

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建築事業 (千円)	18,882,305	29,063,651 (53.9%増)
土木事業 (千円)	12,695,874	12,286,237 (3.2%減)
不動産事業 (千円)	174,755	1,997,379 (-)
合計 (千円)	31,752,935	43,347,267 (36.5%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。